

令和6年度事業報告

第1. 組 織

1. 会 員 数

令和7年3月31日現在会員数 2,968名

内 訳

第1種 (各地区トラック協会) 7名

第2種 (一社) 札幌地区トラック協会会員 1,126名

(一社) 函館地区トラック協会会員 260名

(一社) 室蘭地区トラック協会会員 378名

(一社) 旭川地区トラック協会会員 400名

(一社) 十勝地区トラック協会会員 327名

(一社) 釧根地区トラック協会会員 262名

(一社) 北見地区トラック協会会員 208名

2. 役 員

本協会の役員定数は、理事45名及び監事3名である。

また、理事の中から選任される役員定数は、会長1名、副会長10名以内、専務理事1名、常務理事2名以内である。

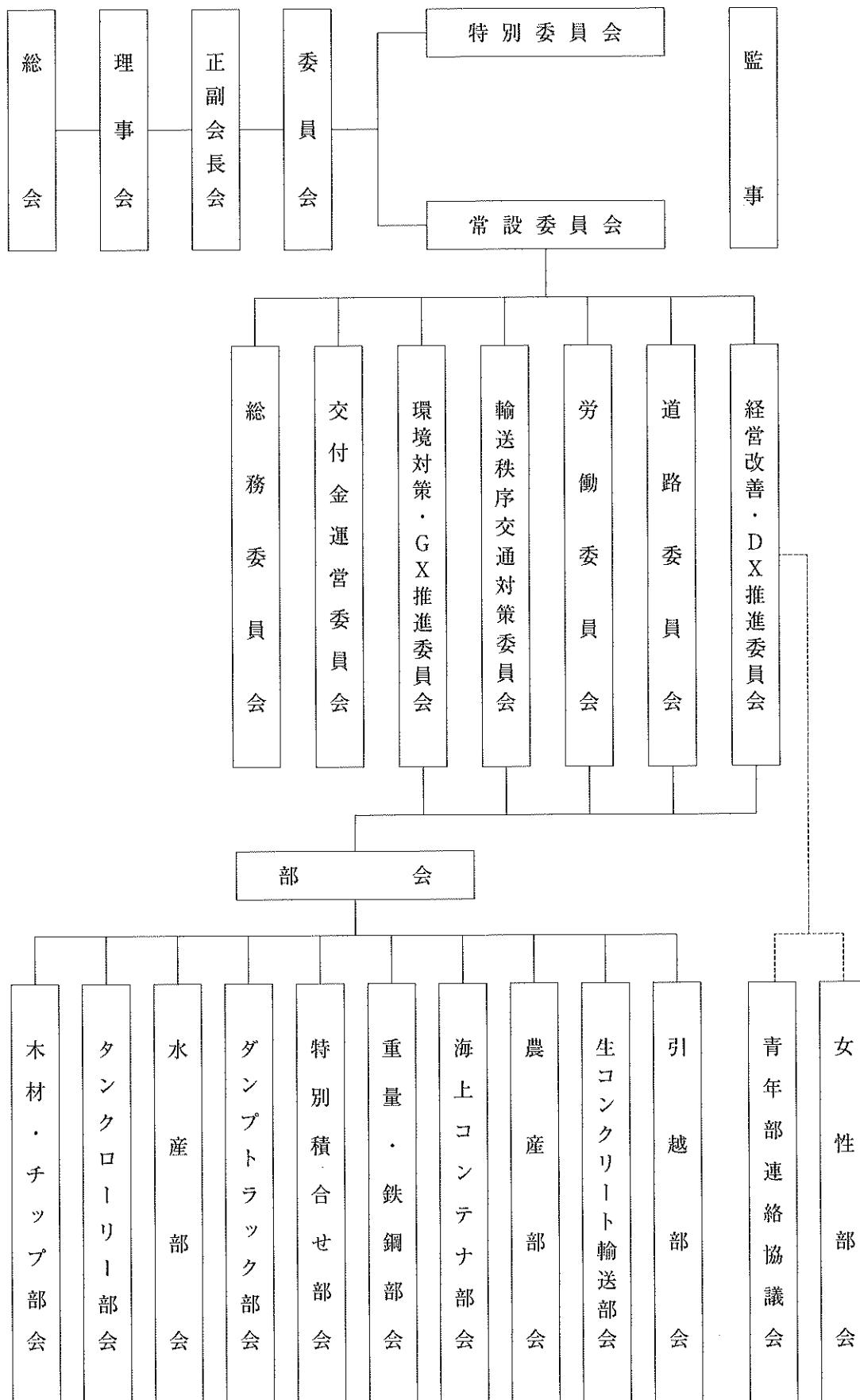
役員名簿

令和6年6月11日 登記

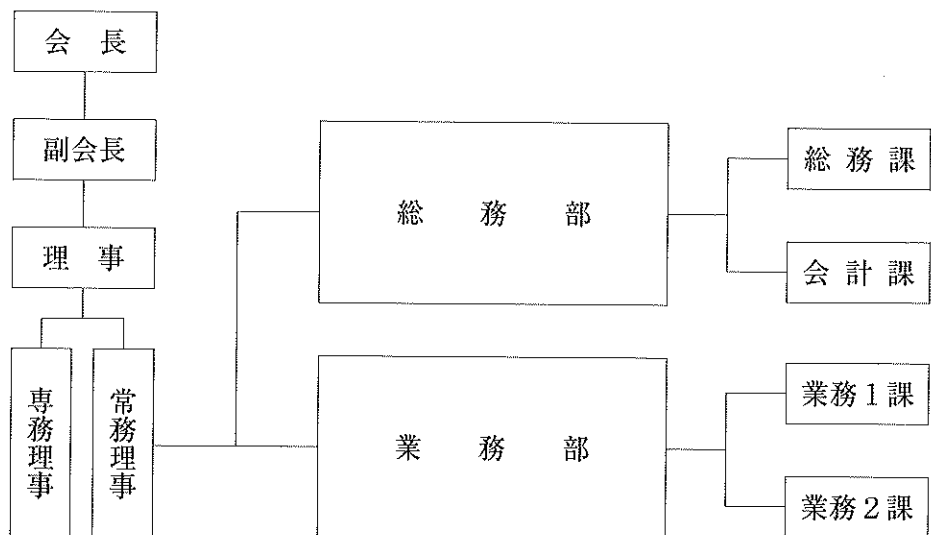
民法 上の 役名	役 名	氏 名	会 社 名	所属 地区	民法 上の 役名	役 名	氏 名	会 社 名	所属 地区
代表 理事	会 長	松 橋 謙 一	山 登 運 輸 (株)	北海道	理 事	理 事	木戸浦 久	東 一 運 送 (株)	函 館
理 事	副 会 長	渡 邊 英 俊	北海道フーズ輸送(株)	札 幌	〃	〃	由 利 敏 雄	(株)ヤマゲン運輸	〃
〃	〃	菅 藤 孝 雄	ヤマカ運輸(株)	函 館	〃	〃	庭 田 孝 司	(株)函館小型運送	〃
〃	〃	鈴 木 勝	鈴木産業運輸(株)	室 蘭	〃	〃	山 本 康 仁	(株)岡田共立興産	室 蘭
〃	〃	湯 野 信 一	旭川小型運輸(株)	旭 川	〃	〃	門 脇 考 靖	ムカワ運輸(株)	〃
〃	〃	沢 本 一 輝	(株)北 海 運 輸	十 勝	〃	〃	内 山 道	新 和 産 業 (株)	〃
〃	〃	赤 石 美 枝 子	(株)浜 中 運 輸	釧 根	〃	〃	鮫 名 学	新 成 運 輸 (株)	〃
〃	〃	福 原 裕 二	湧別小型運送(株)	北 見	〃	〃	村 上 哲 也	西 尾 運 送 (有)	旭 川
〃	〃	山 崎 勝 也	日本通運(株)札幌支店	北海道	〃	〃	西 村 仁	旭 川 通 運 (株)	〃
〃	専務理事	樋 口 康 弘	(公社)北海道トラック協会	〃	〃	〃	成 田 育	(株)道央通商旭川	〃
〃	常務理事	伊 藤 慎	〃	〃	〃	〃	高 見 浩 史	(株)新 共 運 輸	〃
〃	〃	木 野 博 之	〃	〃	〃	〃	川 端 正 幸	幸 福 運 輸 (株)	十 勝
〃	理 事	齋 藤 浩 市	北海道郵便通送(株)	〃	〃	〃	浅 井 雅 之	(株)浅 井 運 輸	〃
〃	〃	野 村 佳 史	(株)丸日日諸産業	札 幌	〃	〃	鈴 木 朋 和	(有)北 周 急 輪	〃
〃	〃	中 村 潤	大 斗 運 輸 (株)	〃	〃	〃	谷 口 弘 幸	(株)谷 口 運 輸	〃
〃	〃	武 田 秀 一	武 田 運 輸 (株)	〃	〃	〃	篠 田 巖	別 海 貨 物 (株)	釧 根
〃	〃	本 間 雅 実	(有)幌 南 運 輸	〃	〃	〃	日 野 渉	三 ッ 輪 物 流 (株)	〃
〃	〃	田 所 博 利	麻 生 運 送 (株)	〃	〃	〃	松 實 秀 樹	釧根開発運輸(株)	〃
〃	〃	高 橋 博 昭	岩 見 沢 通 運 (株)	〃	〃	〃	舩 川 実	北 見 通 運 (株)	北 見
〃	〃	林 勇 作	日 の 出 運 輸 (株)	〃	監 事	監 事	坪 田 満	新 成 運 輸 (株)	札 幌
〃	〃	七 條 稔	ユート運輸倉庫(株)	〃	〃	〃	山 下 央	曲長札幌開発工業(株)	〃
〃	〃	清 野 敏 彦	(株)ジャスト・カーゴ	〃	〃	〃	北 谷 武 文	サ ン ワ 産 業 (株)	〃
〃	〃	杉 本 憲 昭	(株)杉 本 運 輸	〃					
〃	〃	和 田 芳 房	(有)恒 和 配 送	〃					

3. (公社) 北海道トラック協会の機構組織

(1) 協会の機構

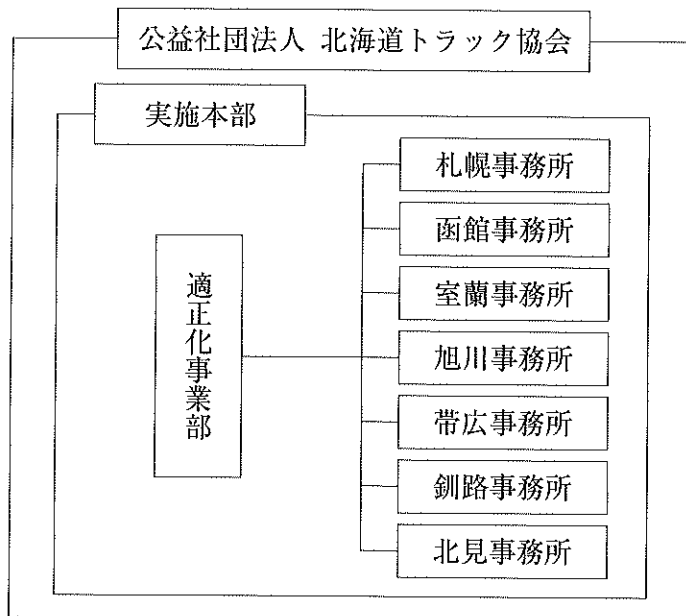


(2) 事務局の組織

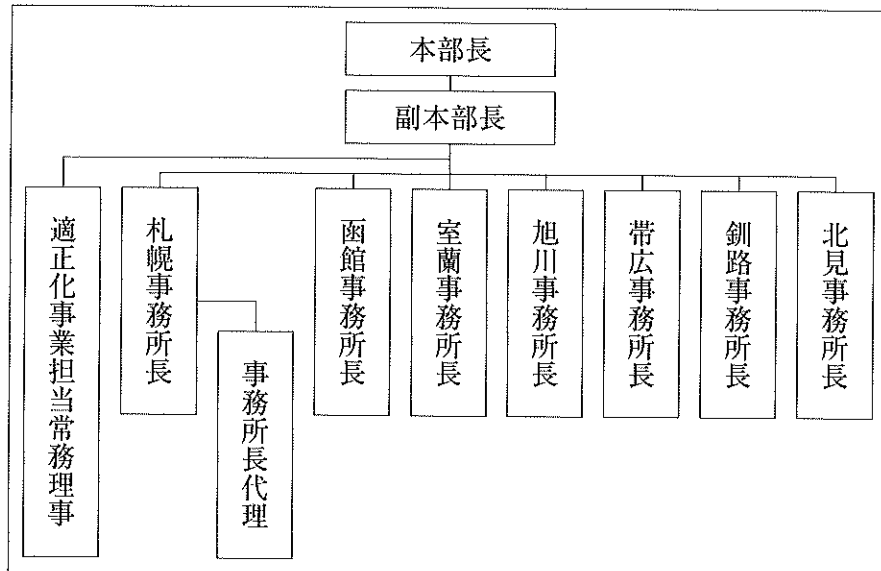


4. 北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関（北海道適正化事業実施本部）

【組織】



【役員】



第2. 事業

1. 行政に関する登記・届出

(1) 札幌法務局

- ① 令和6年6月11日付けで、代表理事・理事・監事の変更登記完了。

(2) 北海道

- ① 令和6年4月10日付けで、令和5年度運輸事業振興助成交付金に係る実績報告書を北海道へ届け出し、受理された。
- ② 令和6年4月26日付けで、令和6年度運輸事業振興助成交付金の交付申請書を届け出し、受理された。
- ③ 令和6年6月25日付けで、公益社団法人北海道トラック協会代表理事・理事・監事の変更届出書を北海道へ届け出し、受理された。
- ④ 令和6年6月26日付けで、公益社団法人北海道トラック協会令和5年度事業報告書・収支決算書を北海道へ届け出し、受理された。
- ⑤ 令和7年2月7日付けで、令和6年度運送事業者臨時支援金の交付申請書を届け出し、受理された。
- ⑥ 令和7年3月25日付けで、公益社団法人北海道トラック協会令和7年度事業計画書・収支予算書を北海道へ届け出し、受理された。

2. 会議

令和6年度に開催した会議は次のとおりである。

(1) 令和6年度定時総会（1回）

日 時 令和6年5月29日（水）15時30分より

場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 1,826名（本人出席129名・議決権委任状1,697名）

＜上程議案及び承認事項＞

議 事 (1) 令和5年度事業報告について

原案どおり承認された。

(2) 令和5年度計算書類（貸借対照表（案）、正味財産増減計算書（案）、財産目録（案））の承認について

（監事の監査報告）原案どおり承認された。

(3) 欠員に伴う役員の選任について

北ト協及び各地区トラック協会から推薦された理事・監事について議場に諮り、承認された。

報 告 (1) 令和6年度事業計画について

(2) 令和6年度収支予算について

(2) 理事会（4回）

① 第284回理事会

日 時 令和6年4月23日（火）14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 理事35名、監事2名

＜上程議案及び承認事項＞

- 議 題 1. 会員の入退会（案）について
原案どおり承認された。
2. 令和5年度事業報告（案）について
原案どおり承認された。
3. 令和5年度収支決算（案）について
・一般会計
・交付金会計
・近代化基金会計
・安全運行対策等運営会計
・トラックステーション運営会計
原案どおり承認された。
4. 欠員に伴う理事の選任（案）について
原案どおり承認された。

② 第285回理事会

日 時 令和6年5月29日（水） 17時00分より

場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 理事40名、監事3名

＜上程議案及び承認事項＞

- 議 題 1. 欠員に伴う役員の選任について
正副会長及び常務理事について議場に諮り、承認された。

③ 第286回理事会

日 時 令和6年11月19日（火） 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 理事34名、監事3名

＜上程議案及び承認事項＞

- 議 題 1. 会員の入退会（案）について
原案どおり承認された。
2. 定款第24条に基づく事業報告について（令和6年度上期）
原案どおり承認された。

④ 第287回理事会

日 時 令和7年3月24日（月） 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 理事37名、監事2名

＜上程議案及び承認事項＞

- 議 題 1. 会員の入退会（案）について
原案どおり承認された。
2. 定款第24条に基づく事業報告について
原案どおり承認された。

3. 令和7年度事業計画（案）について
原案どおり承認された。
4. 令和7年度収支予算（案）について
原案どおり承認された。
5. 令和7年度定時総会開催日程（案）について
原案どおり承認された。
6. 令和7年度定時総会スローガン（案）について
原案どおり承認された。
7. 諸規程改定について
原案どおり承認された。

(3) 正副会長会（5回）

- ① 日 時 令和6年4月23日（火） 12時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第284回理事会上程議案について
2. 令和6年度定時総会での役割分担等について
3. 今後の会議予定について
- ② 日 時 令和6年5月29日（水） 14時50分より
場 所 京王プラザホテル札幌
議 題 1. 令和6年度定時総会等のスケジュールについて
- ③ 日 時 令和6年11月19日（火） 12時30分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第286回理事会上程議案について
2. 今後の会議予定等について
- ④ 日 時 令和7年1月15日（水） 14時30分より
場 所 札幌パークホテル
議 題 1. 令和7年新年交礼会の進め方について
2. 令和7年度事業計画重点実施事項について
3. 今後の会議日程について
4. その他 令和6年度「道内トラック運送事業」実態調査概要について
- ⑤ 日 時 令和7年3月24日（月） 12時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第287回理事会上程議案について
2. 定款等の改定について

(4) 北海道トラック協会 委員会・部会等 (49回)

開催日	開催会議名	開催場所
令和6年4月8日	第1回女性部会正副部会長会議	北海道ホテル(帯広市)
4月12日	第1回総務委員会	(書面決議)
6月3日	第1回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月4日	第1回青年部連絡協議会幹事会	北海道議会議事堂
7月1日	第1回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
7月3日	第1回環境対策・GX推進委員会	北海道トラック総合研修センター
7月4日	青年部連絡協議会臨時幹事会	WEB会議
7月8日	第1回経営改善・DX推進委員会	北海道トラック総合研修センター
7月10日	第1回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
7月12日	青年部連絡協議会臨時幹事会	ホテル黒部
7月18日	第1回引越部会	北海道トラック総合研修センター
7月19日	第2回女性部会幹事会	北海道ホテル(帯広市)
7月23日	第1回タンクローリー部会	北海道トラック総合研修センター
7月29日	第1回木材・チップ部会	北海道トラック総合研修センター
7月30日	第1回農産部会	北海道トラック総合研修センター
8月6日	第1回水産部会	北海道トラック総合研修センター
8月9日	第1回生コン部会	北海道トラック総合研修センター
8月19日	第1回道路委員会	北海道トラック総合研修センター
8月20日	第2回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
9月3日	ビート輸送分科会	北海道トラック総合研修センター
9月5日	第1回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
9月6日	第3回女性部会幹事会	グランドホテルニュー王子
9月11日	第1回重量・鉄鋼部会	北海道トラック総合研修センター
9月17日	第2回青年部連絡協議会	グランドホテルニュー王子
10月1日	水産部会札幌市中央卸売市場分科会懇談会	北海道トラック総合研修センター
10月30日	青年部連絡協議会臨時幹事会	WEB会議
11月1日	海上コンテナ部会	北海道トラック総合研修センター
11月5日	第2回環境対策・GX推進委員会	北海道トラック総合研修センター
11月12日	第2回輸送秩序交通対策委員会	ホテルライフオーソ札幌
11月18日	第2回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
11月21日	第1回北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会	北海道トラック総合研修センター
11月25日	第4回女性部会幹事会	ホテルポールスター札幌
11月29日	第2回経営改善・DX推進委員会	北海道トラック総合研修センター
12月13日	第3回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
12月17日	第1回特別積合せ部会	北海道トラック総合研修センター
12月18日	第2回引越部会	北海道トラック総合研修センター
12月18日	第28回引越輸送利用者保護に関する連絡会議	北海道トラック総合研修センター
令和7年1月29日	青年部連絡協議会臨時幹事会	WEB会議
2月14日	第3回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月18日	第3回環境対策・GX推進委員会	ホテルライフオーソ札幌

開催日	開催会議名	開催場所
2月20日	第3回経営改善・DX推進委員会	北海道トラック総合研修センター
2月25日	第3回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
3月4日	第5回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
3月5日	第2回道路委員会	北海道トラック総合研修センター
3月14日	第4回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
3月17日	第2回北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会	北海道トラック総合研修センター
3月24日	第1回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター
3月24日	北海道適正化事業推進会議	北海道トラック総合研修センター
3月26日	第3回青年部連絡協議会幹事会	ホテルライフオート札幌

3. 栄典・表彰

(1) 北海道トラック協会・表彰規定による表彰

令和6年度定時総会日（令和6年5月29日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 会員事業所役員 23名

(2) 北海道トラック協会・優良運転者表彰

令和6年度定時総会日（令和6年5月29日付）をもって、下記のとおり表彰した。

① 優良運転者（20年） 11名

② 優良運転者（15年） 17名

(3) 北海道運輸局・自動車関係功労者等表彰（運輸局長表彰）

[令和6年6月3日]

① 団体役員功労 1名

② 事業役員功労 12名

③ 永年勤続功労（従事者） 11名

④ 永年勤続功労（運転者） 20名

⑤ 安全性優良認定事業所 20事業所

(4) 国土交通省・自動車関係功労者大臣表彰（国土交通大臣表彰）

[令和6年10月23日]

<貨物運送関係> 3名

本 間 雅 実 氏	(有)幌南運輸	代表取締役社長	(札幌地区)
七 條 稔 氏	ユート運輸倉庫(株)	代表取締役社長	(札幌地区)
菅 藤 孝 雄 氏	ヤマカ運輸(株)	代表取締役	(函館地区)

(5) 令和6年秋の叙勲・褒章（北海道トラック協会推薦）

[令和6年11月3日]

<褒章 業務精励（自動車運送業）> 2名

黄綬褒章	松 橋 謙 一 氏	山登運輸(株)	社長	(札幌地区)
黄綬褒章	湯 野 信 一 氏	旭川小型運輸(株)	代表取締役	(旭川地区)

- (6) 全日本トラック協会・優秀運転者顕章 [令和6年12月5日]
- | | |
|----------------------|------|
| ① 優秀運転者顕章 金十字章 (20年) | 74名 |
| ② 優秀運転者顕章 銀十字章 (10年) | 169名 |
- (7) 全日本トラック協会・表彰規定による表彰 [令和7年3月6日]
- | | |
|----------|-----|
| ① 事業所役員 | 20名 |
| ② 事業所運転者 | 10名 |
- (8) 全日本トラック協会・「正しい運転・明るい輸送運動」表彰 [令和7年3月6日]
- | | |
|----------|----|
| ① 事業所 | 2社 |
| ② 事業所従業員 | 4名 |

4. 要望活動関係

下記の要望及び陳情を実施した。

- (1) 令和6年7月1日北海道開発局長へ室蘭地方総合開発期成会と連名による、「国道230号の整備する要望書」を提出、陳情した。
- (2) 令和6年7月下旬から北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、北海道選出の与党（自民党、公明党）国会議員へ「令和7年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出、陳情した。
- (3) 令和6年7月20日の公明党政策懇談会、10月7日の自民党団体政策懇談会へ出席し、「令和7年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出、陳情した。
- (4) 令和6年9月5日、北海道開発局、北海道及び札幌市へ「安定的かつ継続的な輸送力の確保に関する要望書」を提出、陳情した。
- (5) 国土交通省等の関係機関への要望事項とするため、道路利用者であるトラック事業者からの要望事項について北海道道路利用者会議より照会があり、会員事業者への調査を実施し道路の改善等要望事項について同会議へ要望した。（※エゾシカとの衝突事故防止対策の推進を含む）（各都道府県道路利用者会議からの要望事項を集約した全国道路利用者会議は道路関係団体と協力し、令和6年5月14日に中央要望活動を実施した。）
- (6) 令和6年12月10日、北海道知事あてに「燃料価格高騰及び物価高騰に関するトラック運送業界からの要望書」を提出、陳情した。
- (7) 令和6年12月北海道トラック協会及び地区トラック協会連名等により北海道内市町村長へ「軽油価格高騰に関するトラック運送業界からの要望書」を提出、陳情した。

5. 広報事業関係

- (1) トラック運送事業者の公益性と地域社会に果たしている役割を広く周知するため、ラジオ、新聞等の各種メディアを活用した広報活動を実施し情報の提供に努めた。
- (2) ラジオ広報等では、2024年問題・交通安全・人材確保・環境対策などを掲載した。
 - ・「ラジオ広報」 156本
HBCラジオ (156本)
 - ・「新聞等広報」 37回
日本経済新聞 (10回)・北海道新聞 (4回)・読売新聞 (21回)
月刊クオリティ (2回)

・「Web広告」 230,923本

TVer広報 (230,923本)

(3) 飲酒運転根絶キャンペーン

令和6年7月12日に上記キャンペーンを行い、本間輸送秩序交通対策委員長がSTVラジオに生出演し広く道民に飲酒運転防止を訴えたとともに、民放TV局5社にも取材され放映された。
(7月11日にはHBCラジオに生出演し飲酒運転防止を訴えた。)

(4) トラック協会杯第36回全道少年団(U-11)サッカー大会

地方予選15ブロックを勝ち抜いた24チームによる全道大会を実施し、1～3位のチームに表彰状・カップ・メダルの授与を行った。

実施日 令和6年9月14～16日

会場 札幌市「札幌サッカーアミューズメントパーク」

(5) 分散引越キャンペーン

令和7年1月28日に上記キャンペーンを行い、混雑期を外した分散引越と引越優良認定事業者の使用について広く道民にPRするとともに併せてアンケート調査を実施した。

また、松橋会長がHBCラジオに生出演し民放TV局5社にも取材され放映された。

6. 交通事故防止及び輸送秩序確立対策事業

(1) 交通事故防止対策等

- ① 自動車事故対策機構及び適性診断認定機関が実施する適性診断(一般・初任・適齢)を受診した会員事業所の運転者15,749名に対して受診料の一部を助成した。
- ② 運行・整備管理者講習の受講を促進し専門知識と資質の向上を図るため、受講した運行管理者4,720名(内eラーニング51名)・整備管理者2,161名に対して受講料の一部を助成した。
- ③ ドライブレコーダー機器導入促進助成(696台)、安全装置等助成(後方・側方視野確認支援装置(384台))を実施し導入費用の一部を助成した。
- ④ 交通事故の防止と安全意識の高揚を図るため、各地区トラック協会と連携し「第47回プロが示す交通安全運動」及び全道一斉事故防止運動並びに運転者対象研修会等を開催した。
- ⑤ 交通事故防止対策として「ハンドサインでストップ運動」に協賛し、北海道警察本部等と連携し事業の推進に努めた。
- ⑥ 飲酒運転防止対策として当研修センター内で開催される講習会参加者に対し啓発品を配布したほか、飲酒運転根絶の日に札幌・苫小牧トラックステーションにおいて「飲酒運転根絶キャンペーン」を実施した。

また、令和6年12月19日(木)、北海道飲酒運転根絶推進協議会が主催する飲酒運転根絶キャンペーン「飲酒運転コン絶作戦 in 狸小路」に参加し幅広い年代に飲酒運転根絶を呼びかけた。

- ⑦ 北海道運輸局主催の「踏切事故防止キャンペーン」及び「過積載防止キャンペーン」の街頭啓発等に参加した。
- ⑧ トラック運転者の健康状態に起因する事故を防止し、一層の安全運行確保を図るため、ドライバー健康診断受診料助成(定期健診31,389名・深夜業10,813名)、ドライバー健康起因事故防止助成(150名)を実施し会員事業所の運転者に対して受診料の一部を助成したほか、乗務前点呼における血圧測定を推進し高機能な血圧計の普及を図るため、血圧計導入促進助成(83台)を実施し導入費用の一部を助成した。
- ⑨ 運転者の無事故・無違反意識の高揚を図るため、北海道交通安全協会等が主催する「チャレンジ・セーフティラリー北海道2024」に協賛し会員事業所の従業員に対して参加費の一部

を助成したほか、運転経歴証明書交付手数料助成（60,425名）を行った。

- ⑩ 道内の小学校等において青年部連絡協議会の主催による交通安全教室を全道で11回（1,575名）開催し、新入生などの交通事故防止に努めた。

- ⑪ 貨物自動車の車輪脱落事故を防止するためトルクレンチ等導入促進助成（155台）を実施したほか、「貨物自動車の車輪脱落事故防止キャンペーン」を実施し、日常点検の簡素化やホイールナットの緩みを確実に視認するため、大型車を対象に「ホイールナットマーカ・モニター調査（314社・15,700個配布）」を行い、同製品を使用することによる効果の把握に努めた。

また、国土交通省が実施する「大型車の車輪脱落防止「ハード対策」の実証調査」について会員に参加公募を行い、13社33台の協力を得て後付け対策品の普及促進のための事業に参画した。

- ⑫ 事故防止決起大会や交通安全パトロールなどにより交通事故防止への啓発を図るとともに、事業者訪問指導、輸送繁忙期における交通事故防止研修、交通事故防止を呼びかける懸垂幕の掲揚などを各地区トラック協会に委託事業として実効ある事業を展開した。

- ⑬ メディア（ラジオ等）を活用し道民に対する交通事故防止等の啓発及びトラック協会の交通事故防止への取り組みを広報した。

- ⑭ ファクシミリ通信（82回）による各種情報提供、交通安全運動の推進等、安全指導の徹底に努めた。

(2) 安全運転研修等

- ① 交通事故の防止及び安全意識の高揚を図るため、各地区トラック協会と連携し初任運転者に対する特定運転者特別研修（64回・1,897名（うち、eラーニング282名））を実施した。

- ② 第51回北海道地区トラックドライバー・コンテストを実施し各部門の代表選手が全国大会に出場した。

- ③ LPGローリー運転者への合同保安教育を苫小牧市（56名）、札幌市（66名）、釧路市（43名）で実施した。

- ④ 釧路市、苫小牧市等の指定自動車学校で大型車両を利用する安全教育訓練受講料助成（324名）を実施し、受講費用の一部を助成した。

(3) 輸送秩序確立対策

- ① 適正化事業実施機関と連携して過労運転を防止するため改善指導の徹底に努めたとともに業界内対策として、専門部会ごとに具体的な防止対策を定め徹底を図った。

- ② 引越をする一般消費者に対するサービスの向上を図るため、会員事業者の引越担当者を対象とした引越基本講習（50名）、引越管理者講習（97名）を開催し、引越事業者の資質向上を図るとともに各地区トラック協会輸送相談体制の整備強化などを推進した。

- ③ 北海道運輸局「トラックGメン」及び北海道労働局「荷主特別対策担当官」を招き、トラック運送事業者を取り巻く諸課題や労働規制適用後の荷主対応等について意見交換会を開催（17回）し関係行政機関との連携を強化した。

(4) 緊急物資輸送体制整備

- ① （公社）北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として北海道知事から指定されており、指定地方公共機関として適切な対応を行うため、北海道が主催する各種会議へ参画した。

- ② 令和6年8月4日、釧路市、厚岸町、釧路町、弟子屈町、鶴居村を主会場に北海道防災総合訓練（地震・津波想定）が行われ、物資輸送訓練において、会員2事業者2台が参加し拠点及び空路輸送物を積み込み主要道路被災による代替ルートでの輸送を行った。

- ③ 令和6年10月31日、小樽港～赤井川村～倶知安町を主会場に北海道原子力防災訓練が行われ、会員1事業者1台が参加した。
- ④ 令和6年12月21日、中標津町～羅臼町、中標津町～根室市を主会場に北海道防災総合訓練が行われ、物資輸送訓練において、会員1事業者1台が参加した。
- ⑤ 北ト協及び各地区トラック協会に配置済の衛星携帯電話の利用停止に伴い、災害時用携帯電話（災害用無線機・ハザードトーク）を新たに整備し輸送体制の強化を図った。
- ⑥ 災害時における災害支援物資の円滑な流通を支援するため、災害に特化した物資の仕分け・管理等の専門的知識を身に付けた「災害物流専門家」の育成のため、令和7年3月6日～7日に災害物流専門家研修を開催し18名の登録を完了したほか、災害物流専門家を派遣する際に使用する携行品を整備した。

(5) 適正化事業

① 輸送秩序確立対策

令和6年度（3月末現在）の巡回指導件数は1,878件（通常巡回指導1,859件、特別巡回指導19件）であり、そのうち延べ3,003件の指導事項に対し改善指導を実施した。

② 貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進

広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページへ申請案内を掲載し、安全性評価事業への参画を呼びかけた。

全国では、9,427件の申請があり9,192件が認定された。北海道では452件の申請で440件の認定であった。（よって道内の認定事業所数は1,402事業所となった。）

③ 適正化事業指導員の資質の向上

（公社）全日本トラック協会が主催する適正化事業指導員全国研修「初級研修」に2名、「専門研修」に3名及び「スキルアップ研修」に3名を参加させた。

また、適正化指導員小規模グループ研修を行い、「改正の改善基準告示」施行に伴う巡回指導マニュアルの変更点について、全国適正化実施機関から担当者を招いて巡回指導における判断の平準化について研修したほか、北海道ブロック指導員研修を行い指導員間及び行政機関との情報共有と巡回指導の資質向上を図っている。

④ 行政機関との連携の強化

運輸支局と定期的開催する連絡会議等を活用し、新規許可・新設対象事業所77箇所に対する巡回指導の結果及び改善が図れていない事業所や社会保険等未加入等の悪質な事業者の情報提供を行うなど連携を図った。なお北海道運輸局からの要請により19事業所に対し特別巡回指導を実施し、労働法制に違反のあった事業者の早期改善を行っている。

また、運送事業法改正によりトラック・物流Gメン（11/1名称変更）の活動を補佐する適正化事業調査員が規定されたため、北海道では選任規程を満たす21名の指導員等を調査員に選任し北海道運輸局へ届けた。

⑤ DE評価事業所の巡回指導の重点化対策について

本重点化対策が開始された令和5年4月1日時点での直近の巡回評価がD・Eである事業所は144事業所あり、これに令和5年、6年新たにD・Eとなった29事業所を加えた173事業所に向けて半年に1回巡回指導を実施した結果、令和6年度末時点では、改善・休廃止・支局監査対応・所在不明の合計は155事業所となり、残りは18事業所となった。

7. 経営対策事業

(1) 経営改善対策

- ① トラック運送業界のDX・デジタル化を推進するため「働き方改革に係るAI・IT点呼機器展示会・ミニDXセミナーを開催し40名が参加した。
- ② 特定技能制度の活用と理解促進を図ることを目的として「外国人労働者を受け入れる「特定技能制度説明会」を開催し59名（会場27名・Web32名）が参加した。
また、札ト協主催の「外国人労働者の受入れ制度説明会」に協力した。
- ③ ドライバーの働き方改革を実現し、持続可能な輸送を維持するため、価格転嫁に向けた「運賃交渉等個別相談会」を開催し13社が参加した。
- ④ 物流に課題を抱える事業者等の連携による共同輸送・中継輸送の実現に向け、道内行政機関が主唱し推進するマッチングイベント「ロジスク」の開催に協力した。
- ⑤ 適正な運行管理と人手不足の解消等に資するため、（公社）全日本トラック協会と連携し自動点呼機器導入促進助成（95台）を実施した。
- ⑥ トラック運送業界の次代を担う若手経営者を育成するため、青年部連絡協議会幹事会（7回）の開催及び（公社）全日本トラック協会青年部会北海道ブロック大会を開催（137名）したほか、各地区トラック協会青年部会の事業活動の促進を図った。
女性の運送業界における活躍を推進するため、女性部会幹事会（5回）の開催及び（公社）全日本トラック協会女性部会北海道ブロック大会をWeb配信併用で開催（会場62名・Web出席4名）したほか、各地区トラック協会女性部会の事業活動の促進を図った。
また、11月25日に全ト協馬渡副会長を講師に招き、青年部連絡協議会・女性部会合同研修会を開催し全道から90名が参加した。
さらに、令和5年度より環境保全活動・社会福祉活動を目的に、「アルミ製リングプル回収活動」を開始し、全道で令和5年度は89.7kg、令和6年度には54.3kgを回収した。
- ⑦ 人材育成の面から経営基盤の強化を図るため、中小企業大学校旭川校が実施する各種研修等を受講した会員事業所の経営者及び管理者等の受講料の一部を助成（42名）した。
- ⑧ 中小企業信用保険法に基づく業種指定について、（公社）全日本トラック協会と連携し指定期間延長を求めるため、実態調査を継続して実施した。
- ⑨ 総合物流対策事業として（公社）全日本トラック協会と連携し経営実態調査を推進しており、3月に経営分析報告書が取り纏められた。
- ⑩ トラック運送業界を取り巻く経営環境等の変化に対応するため、道内事業者の経営実態に関する調査を外部委託（山藤三陽印刷㈱）し、3月に報告書を取り纏めた。

(2) 標準的な運賃・燃料価格高騰等への対応

- ① 「標準的な運賃」の周知と届出を促進するため、全道的に普及を推進しており3月末現在で1,889社（81.1%）の会員事業所が届出した。
- ② ドライバーの働き方改革を実現し持続可能な輸送を維持するため、価格転嫁に向けた「運賃交渉等個別相談会」を開催し13社が参加した。
- ③ 標準的な運賃におけるユニック車の割増設定に向けた実態調査事業に協力したとともに、約款改正に伴い標準貨物自動車運送約款及び標準引越運送約款を作成し配布した。
- ④ 「標準的な運賃」や「物流業界の2024年問題」を周知するため、北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、北海道農政事務所の後援をいただき、各種広報活動を実施した。
- ⑤ 関係行政機関に働きかけ令和7年3月6日付けで、道内荷主企業4,873社へ北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、北海道農政事務所の連名による（『2024年問題に対応した道内物流を構築するために～トラックドライバーの負担を軽減した輸送体制の実現に御協

力ください〜』) 協力依頼文書及び資料7点の発出をいただいた。

- ⑥ 燃料費対策として、(公社) 全日本トラック協会と連携し自家用燃料供給施設整備支援事業助成(新設4件、増設1件)を実施した。

8. 労働対策事業

(1) 労働時間改善及び労務管理等への対策

- ① 会員事業者の労働法令遵守の徹底を図るため、36協定の届出を促進するとともに、関係法令等についてホームページや会報により情報提供を行った。
- ② 北海道庁が主催する令和6年度【北海道の物流と2024年問題パネル展】に「物流の2024年問題」「交通事故防止」「トラックドライバーの活躍」をテーマに出展したほか、【未来を運ぶチカラになろう! みんなの交通キッズフェス】並びに【運輸人材就職相談会】の開催に協力した。

(2) 労働災害防止及び労災保険収支改善対策

- ① 各地区トラック協会と連携し、荷主及び行政機関等を含めた安全大会等を開催し、交通・労災事故防止を図った。
- ② 労働災害防止のため陸災防北海道支部と連携しホームページや会報により情報提供を行うとともに、「全国フォークリフト運転競技北海道予選会」の開催等に協力し事故啓発に努めたほか、労働災害防止対策昇降設備等導入助成(31台)を実施し導入費用の一部を助成した。
- ③ (公社) 全日本トラック協会と連携し睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査助成(1,292名)及び血圧計導入助成(83台)を実施したほか、各地区トラック協会と連携しドライバー健康診断受診料助成(定期健診30,582名・深夜業10,678名)、ドライバー健康起因事故防止助成(150人)を実施した。
- ④ 「運輸安全マネジメント」と「RIKMS」2つのマネジメントを理解し、一体的に運用することにより、効果的に事故や災害のリスクを低減し安全衛生のレベルアップを図ることを目的に、(公社) 全日本トラック協会及び陸災防北海道支部との共催により「陸運事業者のための安全マネジメント研修」を開催(67名)したほか、過労死等の防止並びに健康起因事故の削減を図ることを目的に、「過労死等防止対策セミナー」を開催(36名)した。
- ⑤ ドライバーの健康増進を図るため、協会けんぽ主催の「健康づくり講演会」の開催に協力した(350名(会場59名・Web291名))ほか、当該団体の保険事業等に関する各種啓発活動の実施に努めた。

(3) 労働者不足対策

- ① 運転免許の取得促進と輸送力確保対策を目的として、運転免許取得等支援助成(501名)を実施し取得費用の一部を助成した。
- ② 人材確保対策の一環として、求人情報掲載促進助成(263事業者)を実施し掲載費用の一部を助成した。
- ③ 職場環境を改善し求職者の運転者への就職を促進することを目的とした運転者職場環境良好度認証制度取得促進助成(45社)を実施した。
- ④ 札幌商工会議所が主催する自衛隊員に対する業界説明会へ協力したほか、(公社) 全日本トラック協会と連携しインターンシップ制度の推進を図るとともに、学生向け業界説明会を実施し運送業務の説明や交通安全について啓発した。
- ⑤ (公社) 全日本トラック協会及び㈱リクルートと連携し、会員事業者の求人情報サイトの開設支援を行うとともに、求人情報を当協会ホームページに掲載した。
(3月末現在: 116事業所・219件)

- ⑥ 「標準的な運賃」や「物流業界の2024年問題」を周知するため、北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、北海道農政事務所の後援をいただき、各種広報活動を実施した。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ① 新型コロナウイルス感染症が及ぼす道内トラック業界への影響や経営支援策等について、当協会のホームページや会報により情報提供を行った。

9. 環境対策事業

(1) 環境保全対策

- ① 各地区トラック協会と連携し道内7地区で植樹活動(125本)を実施した。
- ② 環境対応車導入促進助成(1台)、天然ガス車燃料助成(48台)、アイドリングストップ支援機器導入促進助成(ヒーター112台・クーラー1台)、グリーン経営認証制度促進助成(新規3社・更新39社)などを実施し導入費用の一部を助成した。
- ③ メディア(ラジオ等)を活用し道民に対するトラック協会の環境保全への取組等の広報活動を実施した。
- ④ 脱炭素化に向けた情報を共有し効果的な普及啓発に努めるため、関係行政機関が主催する各種会議に参画した。
- ⑤ (公社)全日本トラック協会が策定した「トラック運送業界の環境ビジョン2030」のより一層の周知に努めたほか、各地区トラック協会と連携し道内6地区で「ゴミのポイ捨て防止対策事業」を実施した。

また、近年、社会問題となっている「黄金のペットボトル」対策を推進するため、札幌・苫小牧トラックステーションにおいて、トラックドライバー向けに「携帯トイレ」の無償配布を行った。

- ⑥ (公社)全日本トラック協会が策定した「環境・美化月間(5～6月)」及び「エコドライブ推進月間(11月)」に参画し、会員の環境意識の高揚に努めた。

(2) 燃料価格対策

- ① 軽油の安定供給と適正価格維持のため、毎月価格調査を行い、その結果を広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページ(会員専用)に掲載し、会員事業者へ情報提供を行った。

(3) 環境対応車両対策

- ① 国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「定期点検整備促進運動」、「自動車点検整備推進運動」に参画し会員事業者への推進を図った。
- ② 令和4年度より北海道内で実施されている大型LNGトラックを活用した実証事業について広く会員に周知し、トラック業界における脱炭素に向けた環境啓発活動に努めた。
- ③ トラックディーラとの懇談会を開催し、先進環境対応車や車両改良等について意見交換を行った。

10. 道路対策事業

(1) 道路整備対策

- ① 道路整備に係る諸問題解決のため、道路管理者との情報共有に努めた。
- ② 国道230号の整備に関して、北海道開発局長へ室蘭地方総合開発期成会との連名による要望書を提出した。
- ③ 北海道選出の自民党・公明党国会議員に対し、「令和7年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出し、道路整備に係る事項を要望した。
- ④ 「公明党北海道支部主催の政策懇談会」及び「自由民主党北海道支部連合会並びに自民党・

道民会議北海道議会議員会との団体政策懇談会」において、「令和7年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出し、道路整備に係る事項を要望した。

- ⑤ 国道や道道等の幹線道路における渋滞箇所及び道の駅やSA・PAにおける駐車スペースの不足状況等を調査し、道路利用者であるトラック運送事業者の改善要望箇所として北海道道路利用者会議へ報告した。（※エゾシカとの衝突事故防止対策の推進を含む）

また、ダブル連結トラックの走行路線拡充等について道路利用者会議へ報告し、令和6年9月に北海道内に対象路線等が拡充された。

- ⑥ （公社）全日本トラック協会と連携し全国道路利用者会議等の道路団体との連携を強化し、国及び国会議員に対し道路予算の確保を求める要望活動を行った。
- ⑦ 貨物集配車両に係る駐車規制緩和に向け、北海道警察本部と協議し現場調査を実施した。
- ⑧ 排雪運搬作業の協力体制を構築するため道路管理者及び関係行政機関と意見交換を行うとともに、大雪対策に係る道内経済活動等への影響を未然に防止する目的にて締結した「排雪ダンプトラックの応援に関する協定書」に基づき、「札幌市への応援排雪運搬」に関する意向調査を行った。
- ⑨ 道路整備の円滑な推進と持続的な交通ネットワークを構築するため、道内行政機関や全国道路利用者会議が主催する各種会議に参画した。
- ⑩ 会報、ホームページ、ファクシミリ通信により、交通規制や気象情報等の各種規制情報について周知した。

11. 近代化基金事業

トラック運送事業の近代化、合理化等に対する円滑な資金融資を図るため、造成した近代化基金の運用益等により一般融資、ポスト新長期融資に係る利子補給助成（受付件数96件、融資申込総額1,818,443千円）を行った。

また、会員事業者が金融機関から融資を受けるため北海道信用保証協会を利用した場合の保証料の一部を助成（83件、7,624,271円）した。

12. 共同施設整備・運営事業

北海道トラック総合研修センターと各地区トラック研修センターの整備・運営を実施した。

13. トラックステーション運営事業

トラック輸送の地域間における安全運行を確保するため、（公社）全日本トラック協会からの受託事業として、札幌と苫小牧のトラックステーションを管理・運営した。

14. その他事業

（1）全国トラック事業グループ保険

＜全国の加入状況＞ 令和7年3月1日現在：913事業所 13,652名（33,904口）

＜北海道の加入状況＞ 令和7年3月1日現在：135事業所 2,194名（6,335口）